
第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1部で見たように、先進国ではアメリカやイギリスなど一部の国を除いて景気の低迷が続き、失業問題が深刻化している。その一方で、アジアのNIEs(シンガポール、香港、台湾及び韓国)やアセアン(ASEAN)諸国は総じて着実な成長を続けており、世界の成長センターとしてますます注目を集めるに至っている。こうした中で、先進国では、経済停滞の原因として、80年代後半の高い成長の反動という循環的な要因に加え、アジアや東欧の「低賃金諸国」との競争の強まりを挙げる見方が一般的になっている。このような見方は、必ずしもアジア諸国等の賃金水準が低いことを不公正視する立場に立つものではない。しかし、為替レート換算による賃金の比較は、賃金を労働コストとしての側面からのみ見ているにすぎない。賃金の労働の対価としての性格にかんがみ、各国の物価水準や労働生産性の違いなどを考慮に入れて比較を行うことも必要であろう。加えて、アジア諸国の賃金水準が経済の発展に見合っ上りてきているのかどうかという点が重要であろう。また、アジア諸国自身にとっても賃金問題は近年極めて重要な問題となってきている。すなわち、NIEsでは80年代後半から労働力不足等を背景に賃金上昇の加速が生じ、国際競争力への影響等が問題とされている。一方、タイやインドネシアでは、都市部を中心とした経済の発展に伴い生活水準向上へのニーズが高まっているが、賃金上昇がこれに追いつかない状況にあるともみられ、最低賃金を巡る労使紛争が多発するといった問題が起こっている。また、これらの国については、様々な社会的集団の間の所得格差の縮小が依然として重要な課題とされており、賃金水準の全般的な上昇の中で、賃金格差がどのように変化しているかという点にも関心が持たれる。

第2部では、以上のような認識に立ち、経済発展との関係という視点を軸としてNIEs・アセアン諸国・地域の賃金事情について述べることにする。第1章では、製造業を中心にこれら諸国・地域と先進国について賃金水準、賃金上昇率の比較を行う。第2章以下では、韓国、シンガポール、タイ及びインドネシアの4カ国を個々に取り上げ、その賃金水準、賃金構造、賃金政策等について述べる。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第1節 賃金水準の先進国との比較

1 産業別賃金額の比較

周知のようにNIEsは、1960年代以降輸出と投資の好循環を軸に急速な経済成長を遂げ、所得水準の大幅な向上を実現した。それが可能であった要因については、政治的な安定や政府による適切な産業・貿易政策の実施、アメリカを中心とした先進国の輸入拡大などのほか、比較的教育水準の高い労働力が豊富に存在したことが指摘されている。また、マレーシアやタイなどのアセアン諸国も、NIEsの後を追って工業化を進めており、近年高率の経済成長が達成されている。目ざましい経済発展に伴ってこれらの国々の賃金はどの程度のレベルに到達したのであろうか。

アジア諸国と欧米諸国との賃金の比較は、統計データの内容に違いがあるため、一般に困難であるが(注1)、製造業については次項で述べるように鉱工業統計の賃金データが比較可能なものとして利用できる。そこで、本章では、製造業を中心に比較を行うこととするが、その前に日本を含むアジア諸国について産業全体の賃金の状況を概観することにする。

表2-1-1は、雇用者の月間実収賃金額を各国の対ドル為替レート(年平均)により円に換算して示したものである。92年について日本と他の諸国との賃金格差を見ると、シンガポール、台湾及び韓国は、産業によって多少差はあるものの、概ね日本の30~40%となっている。また、タイとフィリピン(89年又は90年)は概ね5~9%、インドネシア(91年)と中国は1~3%となっている。ただし、賃金の範囲や事業所規模、産業分類が国によって若干異なることに留意する必要がある。また、比較に当たり、国による労働時間の差は考慮されていない。さらに、こうした格差の大きさは、為替レートの変動によっても変化するものである。

表2-1-1 アジア諸国の産業別月間実収賃金額

表2-1-1 アジア諸国の産業別月間実収賃金額

(1) 実数

(千円)

	非農林漁業			製造業			建設業			卸売・小売業、 レストラン・ホテル			運輸・通信業			金融・保険・不動産業 ビジネス・サービス			対社会・ 個人サービス業		
	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92
シンガポール	135	122	139	115	111	131	112	102	126	111	104	119	145	129	140	178	159	175	164	134	154
台湾	-	-	-	76	119	137	88	133	155	82	126	136	105	157	183	135	200	226	80	127	146
韓国	89	131	141	74	121	130	110	152	166	102	134	143	94	119	126	142	174	171	133	169	175
タイ	29	21	25	25	19	20	30	21	29	28	21	29	31	23	30	43	33	45	26	20	28
フィリピン	27	23	-	25	22	-	26	18	-	-	-	-	32	36	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	-	-	7.0	-	-	6.5	-	-	7.8	-	-	7.8	-	-	9.8	-	-	15.2	-	-	7.9
中国	7.8	5.4	5.2	7.8	5.6	5.3	9.3	6.0	5.9	6.8	4.6	4.3	8.7	6.4	6.2	7.8	5.3	5.4	-	-	-
日本A	317	370	393	300	352	373	306	402	437	273	309	331	344	413	431	408	490	505	338	380	405
日本B	-	329	352	-	322	342	-	339	373	-	270	294	-	388	409	-	450	466	-	371	365

(2) 日本との格差

	非農林漁業			製造業			建設業			卸売・小売業、 レストラン・ホテル			運輸・通信業			金融・保険・不動産業 ビジネス・サービス			対社会・ 個人サービス業		
	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92	1985年	90	92
シンガポール	42	33	36	38	32	35	37	25	29	41	34	36	42	31	32	44	33	35	48	35	38
台湾	-	-	-	25	34	37	29	33	35	30	41	41	31	38	42	33	41	45	24	33	36
韓国	28	35	36	25	34	35	36	38	38	37	43	43	27	29	29	35	36	34	39	45	43
タイ	9.3	5.7	6.3	8.3	5.4	5.4	9.8	5.3	6.6	10.1	6.7	8.7	9.2	5.5	6.9	10.6	6.7	8.9	7.6	5.2	6.9
フィリピン	8.4	6.6	-	8.4	6.5	-	8.6	4.5	-	-	-	-	9.2	8.8	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	-	-	1.8	-	-	1.8	-	-	1.8	-	-	2.4	-	-	2.3	-	-	3.1	-	-	2.0
中国	2.5	1.5	1.3	2.6	1.6	1.4	3.0	1.5	1.4	2.5	1.5	1.3	2.5	1.5	1.4	1.9	1.1	1.1	-	-	-
日本A	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
日本B	-	89	90	-	91	92	-	84	85	-	87	89	-	94	95	-	92	92	-	98	90

資料出所：ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS」、各国政府統計

- 注1 シンガポール：非農林漁業は、上記6産業の平均。中央独立基金（CPF）への拠出者が25人以上の民間事業所
- 2 台湾：全規模事業所
- 3 韓国：事業所規模10人以上
- 4 タイ：全規模事業所。休日・休暇手当、ボーナスは含まれていない。
- 5 フィリピン：事業所規模10人以上。非農林業と製造業の90年は、89年の数値（日本との格差についても同じ）。
- 6 インドネシア：91年の労働力調査付帯調査による月間の労働収入額（日本との格差も、91年）。非農林漁業は、農林漁業を含む全産業。
- 7 中国：非農林漁業は、農林漁業を含む全産業。都市部の労働者についての数値。
- 8 日本：金融・保険・不動産業・ビジネス・サービスは金融・保険業のみ、対社会・個人サービス業はサービス業全体（ホテルを含む。）の数値。Aは事業所規模30人以上、Bは5人以上。
- 9 円への換算は、対米ドル為替レート（IMFによる年平均レート等）を用いて行った。

日本との格差がどの産業で最も大きいかを見ると、シンガポールと台湾は建設業、韓国は運輸・通信業、タイは製造業、インドネシアは製造業と建設業などとなっている。全体的に見ても、これら3産業は残りの卸売・小売業(レストラン、ホテルを含む。)、金融・保険・不動産業、対社会・個人サービス業に比べ日本との賃金格差が大きいといえるが、産業による差はそれほど大きなものではない。

次に、国ごとに92年における産業間の賃金格差(製造業=100)を見ると、表2-1-2のとおりである。シンガポール、台湾、タイ、インドネシア及び日本の5カ国・地域では、賃金の最も高い産業は金融・保険・不動産業である。韓国では、対社会・個人サービス業が金融・保険・不動産業をわずかに上回って最も高い。一方、賃金が最も低い産業は、シンガポール、中国及び日本では卸売・小売業となっている。ただし、台湾は卸売・小売業と製造業がほぼ同水準である。韓国は運輸・通信業、タイは製造業が最も低い。なお、ここに掲げたすべての国で製造業の順位は下位になっており、製造業は相対的に低賃金であるといえる。賃金が最も高い産業と最も低い産業との格差を見ると、最も大きいのはインドネシアで、金融・保険・不動産業が卸売・小売業の2.9倍となっている。次いで大きい国はタイで、金融・保険・不動産業が製造業の2.25倍となっている。これら2国も、金融・保険・不動産業を除けば、格差はそれほど大きくない。格差が最も小さい国は、韓国で、対社会・個人サービス業が運輸・通信業の1.4倍となっている。

表2-1-2 アジア諸国の産業間賃金格差(1992年;製造業=100)

表 2-1-2 アジア諸国の産業間賃金格差 (1992年；製造業=100)

	非農林 漁業	製造業	建設業	卸売・ 小売業、 レスト ラン・ ホテル	運輸・ 通信業	金融・ 保険・ 不動産業 ビジネス・ サービス	対社会 ・個人 サービ ス業
シンガポール	106	100	96	91	107	133	117
台湾	—	100	114	100	134	165	107
韓国	109	100	128	111	97	132	135
タイ	124	100	144	144	148	225	141
フィリピン	107	100	74	—	157	—	—
インドネシア	109	100	121	120	152	235	123
中国	98	100	111	80	118	102	—
日本 A	105	100	117	89	116	135	109
B	103	100	109	86	120	137	107

資料出所：表 2-1-1 に同じ。

注 フィリピンは89年、インドネシアは91年。

その他、表 2-1-1 の注 参照。

(注1)

NIEs、アセアン諸国・地域の賃金の統計データは、雇用者(いわゆるブルーカラーだけでなく、ホワイトカラーも含まれる。)の月間の実収賃金額で表示されている場合が多い。実収賃金とは、労働した時間又はなされた労働及び有給の休日・休暇について、原則として定期的間隔で支払われた報酬を意味するもので、基本給のほか、時間外労働手当、休暇手当、ボーナス、住宅・家族手当等定期的に支払われる手当、現物給与を含む概念である。これに対して、欧米諸国では、現場労働者(Wage Earner。概ねブルーカラーに当たる。)の時間当たり又は週当たりの実収賃金額又は賃金率(基本給と一定期間ごとに支払われることが保障されている手当の合計)で示されていることが多い。また、月間労働時間のデータは、あまり整備されていない。このため、アジア諸国と欧米諸国の賃金の比較は、一般に簡単ではない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第1節 賃金水準の先進国との比較

2 製造業雇用者の賃金額の比較

表2-1-3は、各国の鉱工業統計から得られる製造業雇用者の年間実収賃金額を円に換算して示したものである。ただし、一部の国については、鉱工業統計ではなく賃金統計によっている。また、一部の数値は推定によるものである(これらの詳細については、第2部末の付注1参照)。鉱工業統計における賃金の範囲は、原則として国連が定めた定義に従っており、実収賃金の場合と同様である。すなわち、労働に関連して1年間に使用者から支払われた報酬であり、原則として、(a)すべての定期的支払い、超過勤務手当、ボーナス、生活手当、(b)休暇及び病気休暇の間に支払われる賃金、(c)雇用者が支払うべき税、社会保険料等で、使用者が天引きするもの、(d)現物給与、が含まれる。なお、調査対象事業所の規模は、国によって若干の違いがある。

表2-1-3 製造業雇用者の年間実収賃金額

表2-1-3 製造業雇用者の年間実収賃金額

	賃 金 額 (万円)					格差 (アメリカ=100)				1人当たりGNP (アメリカ=100)	
	1988年	89	90	91	92	1988年	89	90	91	1988年	91
東アジア・アセアン諸国・地域											
シンガポール [10人~]	85.2	105.5	129.8	*138.9	—	26	29	33	37	46	64
香 港	92.7	114.6	136.4	*145.0	—	29	32	35	39	48	60
台 湾	91.7	122.5	143.3	148.4	163.9	28	34	37	40	17	40
韓 国 [5人~]	81.6	119.8	138.8	147.0	*150.1	25	33	36	39	18	28
マレーシア	36.4	39.4	43.0	—	—	11	11	11	—	10	11
タイA	*22.4	*24.1	*28.7	*29.6	*30.0	6.9	6.7	7.4	7.9	5.3	7.1
B [10人~]	25.1	—	—	—	—	7.8	—	—	—	—	—
フィリピン [10人~]	21.8	26.6	*27.5	*22.2	*24.1	6.7	7.3	7.1	5.9	3.1	3.3
インドネシア [20人~]	*10.1	*11.4	*13.1	—	—	3.1	3.2	3.3	—	2.5	2.7
中 国	6.1	7.3	6.7	6.1	6.4	1.9	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7
先進国											
日 本 [5人~]	354.5	373.2	386.2	404.0	409.8	110	104	99	108	109	121
スウェーデン [5人~]	255.2	288.3	360.3	—	—	79	80	92	—	98	113
ドイ ツ [10人~]	—	—	*477.1	*456.9	—	—	—	122	122	93	106
アメリカ	322.8	359.4	389.8	374.9	—	100	100	100	100	100	100
カナダ	303.8	356.3	398.3	*410.3	*385.4	94	99	102	109	85	92
フランス	—	—	*313.0	*297.6	*310.2	—	—	80	79	83	92
オーストラリア [4人~]	228.6	283.6	300.9	—	—	71	73	77	—	67	77
イギリス [20人~]	238.3	257.9	324.2	—	—	74	72	83	—	65	74
スペイン [20人~]	174.9	204.1	270.6	—	—	54	57	69	—	40	56
その他の諸国											
メキシコ	62.5	79.7	96.8	108.7	—	19	22	25	29	9.4	14
ハンガリー	27.1	29.8	36.1	35.9	—	8.4	8.3	9.1	10	13	12
南アフリカ共和国	84.2	91.6	111.1	109.3	—	26	25	29	29	10	10
旧チェコ・スロバキア	33.1	34.8	31.5	21.2	—	10	10	8.1	5.7	17	11
ポーランド	19.5	24.4	18.2	24.8	—	6.0	6.8	4.7	6.6	9.4	8.0
トルコ [25人~]	38.3	56.8	93.5	—	—	12	16	24	—	6.5	8.0
コロンビア [10人~]	30.8	33.3	34.2	—	—	10	9.3	8.8	—	6.2	5.7
エジプト・アラブ [10人~]	23.9	—	—	—	—	7.4	—	—	—	3.3	2.7
パキスタン	9.7	10.4	—	—	—	3.0	2.9	—	—	1.9	1.8
バングラデシュ	9.1	8.3	—	—	—	2.8	2.3	—	—	0.9	1.0

資料出所：国際連合「Industrial Statistic Yearbook」。

ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS」、各国政府統計（詳細は、付注1参照）

注1 国名の右側の〔 〕内は、事業所規模。記されていない場合は、全規模。

2 *印は推定値。各国の賃金額の算出方法、国による賃金の範囲の違い等については、付注1参照。

3 円への換算は、各国の対米ドル為替レート（IMFによる年平均レート等）を用いて行った。

4 1人当たりGNPは、世界銀行「世界開発報告」に記載されている米ドル表示額から算出。ただし、台湾については、政府統計から世界銀行と同じ計算方法により算出した。

5 ドイツは、旧西ドイツ地域（以下の図表についても同じ。）。

6 フランスは、各年10月の月間賃金額を12倍した額。

1991年の賃金額を見ると、NIEsは139~148万円で、4カ国・地域間の差は比較的小さい。アセアン4カ国については、マレーシアが最も高く43万円(90年)で、タイ(30万円)、フィリピン(22万円)がこれに続き、インドネシアは13万円(90年)と相対的に低い。中国は、6万円とさらに低くなっている。一方、先進国についてみると、ドイツ(旧西ドイツ地域)が約460万円とここに掲げた9カ国の中では最も高く、カナダ、日本、アメリカは370~410万円台となっている。イギリス、フランスは、90年に310~320万円台となっており、日本、アメリカ等をかなり下回っている(ただし、フランスのデータは10月分の賃金額の12倍による。)

アメリカを100とした指数により各国の賃金格差を見ると、NIEsは91年において37から40の範囲にあり、マレーシアは11(90年)、タイは7.9、フィリピンは5.9、インドネシアは3.3(90年)、中国は1.6となっている。先進国については、ドイツは122、カナダ、日本は概ね110、イギリス、フランスは80台前半(90年)となっている。したがって、NIEsの賃金水準は、為替レートで換算した場合、先進国の3割から4割強、アセアン4カ国及び中国のそれは1割以下であるといえる。

こうした製造業の賃金格差が各国の国全体としての所得水準とどのような関係にあるのかを見るため、これを国民1人当たりGNPの格差と対比してみると、以下のとおりである。NIEsのうちシンガポールと香港は、GNP格差が60台前半となっているので、先進国との賃金格差は所得の格差に比べて大きいといえる。台湾については、両者は同程度、韓国は賃金格差の方が小さい。また、フィリピンを除くアセアン3

国及び中国は、賃金格差とGNP格差が同程度であり、フィリピンは賃金格差の方が小さい。他の途上国と比べると、例えばマレーシアやタイは、GNP格差がメキシコや南アフリカと同程度かやや低い水準にあるが、賃金格差はメキシコ、南アフリカの29を大幅に下回っている。しかし、マレーシアやタイは、ハンガリー、ポーランド、旧チェコ・スロヴァキアといった東欧諸国と比べると、GNP格差、賃金格差ともに同程度である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第1節 賃金水準の先進国との比較

3 製造業雇用者の賃金額及び賃金格差の推移

次に、この製造業雇用者の賃金額(米ドル換算)の70年代からの推移を見ると、図2-1-1のとおりである。まず、NIEsについてアメリカと比較しながら見ると、70年代はどの国・地域もアメリカを上回るスピードで賃金が上昇したが、80年代に入りシンガポールを除き伸びが大幅に低下した(表2-1-4)。このため、80年代の前半はアメリカとの賃金格差が概ね横ばいないし拡大傾向となったが、半ば頃から賃金の上昇テンポが再び速まり、後半以降はアメリカとの格差が70年代以上に急速に縮小している。また、80年代半ば時点では、4カ国・地域の中でシンガポールが最も賃金が高く、韓国が最も低く、NIEsの中で明らかな格差が見られたが、それ以後上昇テンポが加速するとともにその差が大幅に縮小した。一方、アセアン4カ国と中国については、70年代の賃金の上昇はNIEsよりも緩やかであった。そして、80年代に入り、NIEsの場合と同様に賃金の上昇が停滞し、中盤にかけて下落又はほぼ横ばいの動きとなった。その後、NIEsのような顕著な変化は見られないが、80年代後半以降において賃金の伸びが高まる動きが現れている。なお、マレーシアは、80年代前半は賃金の高い伸びが続き、後半にやや下落した。これらの国々とアメリカとの賃金格差は、80年代前半頃まで縮小傾向で推移した後、一旦拡大し、マレーシアを除いて再び縮小に向かっている。また、NIEsとの格差は、70年代及び80年代後半に拡大した。

表2-1-4 NIEsとアメリカの製造業雇用者の賃金上昇率及び賃金格差(米ドル換算)

	(%)				
	シンガポール	香港	台湾	韓国	アメリカ
賃金上昇率(年率)					
1970～80年	13.1	13.5	19.4	18.0	7.8
80～90	10.2	8.3	14.0	12.7	5.1
80～85	10.4	2.9	7.4	4.2	6.7
85～90	10.1	13.9	20.9	21.9	3.5
アメリカとの格差					
1970年	13	—	—	7	100
75	20	20	10	9	100
80	21	26	16	18	100
85	24	22	17	16	100
90	33	35	37	36	100

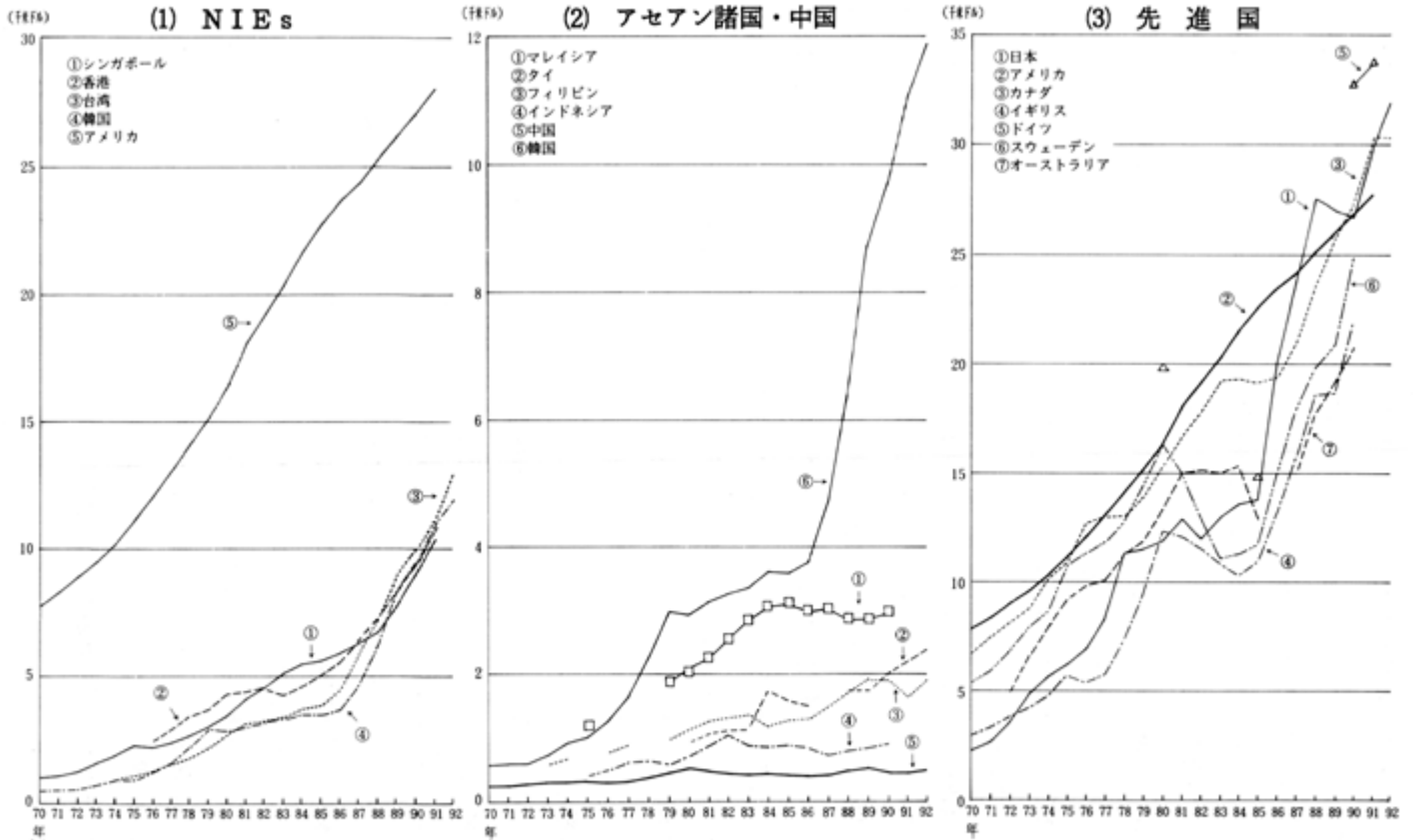
資料出所：表2-1-3に同じ。

注1 香港の賃金上昇率の1970～80年は73～80年、台湾は74～80年。

2 香港の賃金格差の75年は、76年。

図2-1-1 製造業雇用者の年間実収賃金額(米ドル換算)の推移

図2-1-1 製造業雇用者の年間実収賃金額（米ドル換算）の推移



資料出所：表2-1-3に同じ。

(注) 1 一部推定値を含む。また、一部にデータの不連続性がある。詳細は、付注1参照。

2 インドネシアの賃金の変化は、労働コスト（賃金のほか、社会保険料の事業主負担分、福利厚生費など賃金以外の労働費用を含む。）の変化によっている。

先進国については、70年代においてほとんどの国は賃金水準がアメリカよりも低かったが、どの国も80年代前半に対ドル為替レートの下落からドル建て賃金が減少し、アメリカとの賃金格差が拡大した。しかし、80年代半ばに為替レートが上昇に転じたため、後半には格差は縮小に向かい、90年代初頭には全体的に見て格差は80年代初めよりもやや小さくなった。NIEsと先進国の平均的水準(日本、アメリカ、カナダ、イギリス、スウェーデン及びオーストラリアの6カ国の平均)とを比べると、格差は、70年代初めの10%台後半から80年頃は約25%、80年代半ばには30%程度となり、さらに1990年頃には40%弱へと着実に縮小してきている。

以上のような米ドル建て賃金の上昇速度の変化は、各国通貨建ての賃金の上昇速度の変化と対ドル為替レートの変化の二つの要因から生じる。また、アメリカとの賃金格差の変化率は、各国の賃金上昇率とアメリカの賃金上昇率との差と、為替レートの変化率とに依存する。NIEsでは、80年代半ば以降米ドル建て賃金の上昇が加速したが、これには為替レートの変化が大きく影響している。表2-1-5は、80年から90年にかけての各国の賃金額のアメリカとの格差の変化とその要因を示したものである。NIEsでは、80年代前半は、各国・地域とも賃金上昇率はアメリカを上回っていたが、為替レートが下落したため、香港と韓国は賃金格差が拡大し、台湾はわずかな縮小にとどまった。80年代後半は、為替レートが上昇(香港のみは、横ばい。)に転じるとともに、シンガポールを除き、NIEsの賃金上昇率が高まる一方、アメリカの賃金上昇率が低下したので、アメリカとの賃金格差が大幅に縮小することとなった。アセアン4カ国のうちマレーシア及びインドネシアと中国については、アメリカとの賃金格差は80年から90年の間にやや拡大した。これは、賃金上昇率はアメリカを上回っていたものの、為替レートがその差以上に大幅に下落したためである。タイとフィリピンは、逆に賃金上昇率のアメリカとの差が為替レートの下落率を上回ったため、賃金格差がやや縮小した。

表2-1-5 製造業雇用者の賃金格差の変化

表2-1-5 製造業雇用の賃金格差の変化

	シンガ ポール	香 港	台 湾	韓 国	マレイ シア	タ イ	フィリ ピン	インド ネシア	中 国	日 本	カナダ	イギリス	ドイツ	スウェ ーデン	(%) オース トラリ ア
賃金格差(アメリカ=100)															
1980年	21	26	16	18	13	5.6	6.6	4.3	3.2	73	93	75	120	100	81
85	24	22	17	16	14	6.9	5.5	3.9	1.7	61	84	48	65	52	57
90	33	35	37	36	11	7.4	7.1	3.4	1.7	99	102	83	122	92	77
賃金格差の変化率															
1980~90年	4.9	3.1	8.5	7.3	-1.5	2.7	0.9	-2.5	-0.6	3.1	0.9	1.0	0.2	-0.8	-0.5
80~85	3.4	-3.6	0.6	-2.3	1.3	4.0	-8.6	-2.1	-11.4	-3.5	-2.0	-8.6	-11.4	-12.4	-6.8
85~90	6.4	10.1	16.9	17.8	-4.1	1.4	4.9	-2.9	-0.3	10.2	3.9	11.6	13.4	12.4	6.2
アメリカとの賃金上昇率の差															
1980~90年	3.3	8.2	5.6	9.4	0.7	5.3	13.3	9.1	5.8	-1.4	0.9	3.9	-1.0	2.8	3.5
80~85	4.3	5.9	2.9	5.3	4.2	10.8	19.3	10.5	1.4	-2.6	1.2	2.9	-2.6	1.1	2.9
85~90	2.4	10.5	8.3	13.5	-2.5	0.2	11.1	7.7	10.2	-0.3	0.7	4.8	0.6	4.4	4.0
為替レート変化率															
1980~90年	1.7	-4.4	3.0	-1.5	-2.1	-2.2	-10.6	-10.2	-11.0	4.6	0.0	-2.6	1.2	-3.3	-3.7
80~85	-0.5	-8.6	-2.0	-6.9	-2.6	-5.5	-22.7	-10.8	-12.6	-1.0	-3.1	-11.0	-9.2	-13.2	-9.3
85~90	4.0	0.0	8.2	4.2	-1.7	1.2	-5.2	-9.6	-9.3	10.5	3.2	6.6	12.7	7.8	2.2

資料出所：表2-1-3に同じ。

注1 賃金格差は、米ドル換算額による。アメリカとの賃金上昇率の差は、各国通貨表示額による。各国の賃金上昇率は、表2-1-8参照。変化率等は年率。

2 為替レート変化率は、外貨建て為替レート（各国通貨1単位当たり米ドル）による。

3 賃金格差の変化率とアメリカの賃金上昇率-当該国の賃金上昇率+為替レート変化率。プラスの場合は、格差の縮小、マイナスの場合は格差の拡大を意味する。

4 フィリピンの80年は、83年の数値。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第1節 賃金水準の先進国との比較

4 製造業雇用者の実質賃金の比較

前項では為替レートで換算した賃金額によって国際比較を行ったが、労働者の生活費としての賃金の役割からすれば、国による物価水準の違いを斟酌した実質ベースでの比較がより適当と考えられる。そこで、国民経済計算上の個人消費に係る購買力平価(各国の通貨の購買力を等しくするように算定された異なる通貨間の換算率)によって米ドルに換算した実質賃金(賃金額を物価の時系列的指数でデフレートして得られる通常の意味での実質賃金とは異なる。)を試算し、アメリカとの格差を見てみた(表2-1-6)。なお、購買力平価は、アジア諸国については国連アジア太平洋経済委員会(ESCAP)が、また、先進国についてはOECDが作成した資料によるものである(注2)。同表によれば、香港と韓国の実質賃金額は、1991年時点でアメリカの約65%となっており、名目賃金額が40%弱であるのと比べると、格差はかなり小さくなっている。これは、両国の個人消費の物価水準がアメリカの6割程度であるためである。同様に、名目賃金額がアメリカの10%未満であったタイとフィリピンは、実質賃金額では20%台と格差が縮まっている。先進国については、名目賃金額がアメリカを2割以上上回っていたドイツは実質では同程度となり、同じくアメリカを1割弱上回っていた日本とカナダは実質ではアメリカを下回るという結果になっている。もとより物価水準の国際比較は精度に限界があることに留意しなければならず、上記の試算結果は各国の実質賃金のおよその水準を示すものにすぎない。

表2-1-6 製造業雇用者の実質賃金核さと消費物価水準(試算値)

表2-1-6 製造業雇用者の実質賃金格差と消費物価水準（試算値）

	香港	韓国	タイ	フィリピン	インドネシア	日本	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	オーストラリア
実質賃金格差(7月=100)												
1980年	36	27	16	22	10	69	96	62	81	—	64	67
85	41	32	26	18	14	68	94	65	76	—	54	66
90	60	59	26	26	16	79	91	83	100	69	62	72
91	63	65	28	22	—	81	96	—	102	72	—	—
格差の変化率(年率%)												
1980~90年	5.3	8.1	5.1	6.9	4.9	1.3	-0.5	2.9	2.1	—	-0.4	0.7
80~85	2.6	3.2	10.3	2.4	6.2	-0.2	-0.4	1.0	-1.2	—	-3.2	-0.3
85~90	8.0	13.3	0.2	9.2	3.6	2.9	-0.5	5.0	5.6	—	2.6	1.8
消費物価水準(7月=100)												
1980年	72	65	36	38	43	105	97	121	148	142	156	121
85	53	49	27	30	29	89	90	74	86	82	95	86
90	58	60	28	27	21	126	112	100	123	116	150	107
91	61	60	29	27	20	132	114	101	119	111	155	104

資料出所：賃金：表2-1-3に同じ。

消費物価水準：①国連ESCAP「PURCHASING POWER PARITY AND QUANTITY COMPARISON FOR THE ESCAP REGION, 1985」(1992年)、

②国連・EUROSTAT「World Comparison of Purchasing Power and Real Product for 1980」(1987年)、

③OECD「PURCHASING POWER PARITIES AND REAL EXPENDITURES 1985」(1987年)、

④同「PURCHASING POWER PARITIES AND REAL EXPENDITURES GK RESULTS VOLUME 2 1990」(1993年)

注1 実質賃金とは、各国の名目賃金を消費購買力平価で米ドルに換算したものをいう（名目賃金を為替レートで米ドルに換算し、消費物価水準で除した額に等しい）。なお、上記資料①によるアジア諸国（ただし、インドネシアは資料②による。）の購買力平価と資料③によるOECD諸国の購買力平価は直接比較できないが、日本はいずれの資料にも含まれているので、アジア諸国の購買力平価を日本の値を通じてOECD諸国の購買力平価にリンクさせて使用した。

注2 消費物価水準とは、各国の個人消費に係る購買力平価と対米ドル為替レートとの比として定義されるもので、個人消費に係る物価水準のアメリカとの格差を意味する。

注3 80年の実質賃金格差は、85年の購買力平価と個人消費デフレータ（80年及び85年）から算出した80年の購買力平価を用いて計算した。アジア諸国の90年の購買力平価は、同様の延長推計を行った上、資料④によるOECD諸国の購買力平価にリンクさせたもの。

実質賃金格差の変化は、名目賃金格差と物価水準の動向に依存する。上記のNIEs、アセアン諸国のアメリカとの実質賃金格差は、いずれも80年から90年にかけて縮小したが、これは前述の名目賃金格差の縮小に加え、これら諸国の物価水準がアメリカとの比較において低下したためである（注3）。

(注2)

アジア諸国と先進国の購買力平価は、ESCAP、OECD両方の資料に含まれている日本の購買力平価を媒介としてリンクさせた。それらの購買力平価は、いずれも85年時点のもので、80年及び90、91年への拡張は各国の個人消費デフレータを用いた推計による。ただし、インドネシアのみは、1980年を対象とした国連国際比較プロジェクト(ICP)第4期作業の結果によっている。

(注3)

別の表現をすれば、実質賃金格差が縮小したのは、NIEs、アセアン諸国の(通常の意味での)実質賃金上昇率がアメリカのそれを上回ったためである。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第1節 賃金水準の先進国との比較

5 労働生産性との比較で見た製造業の賃金水準

賃金は労働の対価であるから、労働者1人当たりの生産物の価値すなわち労働生産性に対する賃金の比率は賃金水準を比べる際の一つの尺度として意味があると考えられる。各国間で労働生産性に大きな差があれば、賃金水準に相当の差があっても、それは理解されやすいものといえよう。そこで、製造業の労働生産性として従業者1人当たり付加価値額をとり、アメリカとの格差を算出すると、表2-1-7のとおりとなった。ただし、国によって付加価値の定義等が異なる場合があるので、注意を要する(注4)。

為替レートで換算した名目生産性の格差を見ると、1990年においては、シンガポールと韓国はアメリカの40%強、タイ、マレーシア、フィリピンは10~20%、インドネシアは6%となっている。ただし、韓国、タイ及びフィリピンは、付加価値額が要素費用ではなく、生産者価格で表されているので、生産性が多少割高になっていると考えられる。日本、カナダ、イギリス等の先進国については、わずかにアメリカを上回っている日本を除き、生産性がアメリカより低くなっている。

生産性の国際比較を行う際にも、物価水準の違いを考慮すれば、為替レート換算による名目値ではなく、購買力平価換算による実質値によることがより適当である。そこで、まず前記ESCAP及びOECDの資料から85年時点の工業製品の購買力平価を試算し、それに基づき物価水準を算出すると(注5)、韓国はアメリカの7割強、タイ、フィリピン及びインドネシアは4~5割となった(同表)。日本は、アメリカより3%ほど高くなっている。これを用いて計算された85年時点の実質生産性格差を見ると、韓国とタイはアメリカの約30%、フィリピンは20%台、インドネシアは10%台となっている。同年の名目生産性格差と比べると、1.5倍から2倍の値となっており、格差が小さくなっている。また、日本、カナダ、イギリス等の先進国は、アメリカの5割から7割強となっている。したがって、韓国等とアメリカ以外の先進国との格差は、アメリカとの格差よりもかなり小さい。

表2-1-7 製造業の労働生産性格差及び賃金の生産性に対する比率(試算値)

表2-1-7 製造業の労働生産性格差及び賃金の生産性に対する比率(試算値)

	シンガ ポール	韓 国	マレイ シア	タ イ	フィリ ピン	インド ネシア	日 本	アメリカ	カナダ	イギリス	スウェ ーデン	オースト ラリア
名目生産性格差(アメリカ=100)												
1980年	35	24	19	15	14	9	80	100	80	63	90	63
85	34	22	18	15	12	7	66	100	73	44	56	46
90	45	44	14	17	11	6	106	100	79	70	95	70
工業製品物価水準(アメリカ=100)												
1985年	-	72	-	48	45	49	103	100	98	82	104	84
実質生産性格差(アメリカ=100)												
1985	-	31	-	32	26	14	65	100	75	53	54	55
格差の変化率(年率)												
1980~90年	1.3	7.4	-	1.1	-13.4	3.3	1.4	-	-2.2	2.1	0.0	1.7
80~85	0.7	4.6	-	2.8	-3.7	4.7	0.8	-	0.0	3.0	0.6	-1.1
85~90	1.8	10.3	-	-2.3	-0.7	1.8	2.0	-	-3.9	1.1	-0.6	4.5
名目賃金/名目生産性(%)												
1980年	24.3	29.9	27.4	20.1	18.9	20.2	37.1	40.9	47.7	49.3	43.7	52.8
85	28.9	28.2	30.1	21.7	18.5	22.9	36.5	39.7	45.6	43.8	36.7	49.3
90	26.4	28.9	27.3	16.0	24.5	19.4	33.4	35.6	44.4	42.6	34.8	39.3
実質賃金/実質生産性(%)												
1985年	-	41.1	-	38.0	27.7	39.0	42.0	39.7	49.5	48.5	40.1	47.8
(備考)事業所規模	10人以上	5人以上	全規模	10人以上	10人以上	20人以上	賃金:5人以上 生産性:4人以上	全規模	全規模	20人以上	5人以上	4人以上

資料出所:賃金及び労働生産性:国際連合「Industrial Statistics Yearbook」、各国政府統計(詳細は、付注2参照)

工業製品物価水準:表2-1-6の消費物価水準のそれと同じ。

注1 名目生産性とは、従業者1人当たり付加価値額を為替レートにより米ドルに換算したものである。ただし、アメリカについては従業者数のデータがないため、雇員数によって算出している。付加価値は、センサス概念によるが、国によって表し方が若干異なる場合がある(詳細は、付注2参照)。

注2 工業製品物価水準とは、工業製品の購買力平価値(試算値)と為替レートとの比として定義されるものであり、製造業の生産物価格のアメリカとの格差を表す。工業製品の購買力平価の算出方法については、本文の(注)参照。

注3 実質生産性とは、従業者1人当たり付加価値額を工業製品の購買力平価で米ドルに換算したもので、名目生産性を為替レートで米ドルに換算し、工業製品物価水準で除した値に等しい。また、格差の変化率は、通常の意味での実質生産性上昇率のアメリカとの差に等しい。

注4 実質賃金の定義は、表2-1-6の注1参照。

注5 タイの80年は79年、85年は84年と86年の平均、90年は88年の数値。また、フィリピンの80年は83年、90年は89年の数値。

次に、賃金の労働生産性に対する比率を見ると、名目ベース(名目賃金/名目生産性)では、90年はシンガポール、韓国、マレーシア及びフィリピンが概ね20%台で、タイとインドネシアは10%台後半の水準となっている。一方、先進国は、カナダとイギリスが40%台、アメリカ、日本等が30%台となっている。先進国に比べてNIEs、アセアン諸国は低いといえるが、こうした傾向は80年や85年についても同じである。しかし、実質ベース(前述の実質賃金/実質生産性)では、85年において韓国、インドネシア、タイは約40%で、アメリカや日本と同程度となっている。また、フィリピンは30%弱で、名目ベースの値と比べかなり高くなっている(注6)。この場合のNIEs、アセアン諸国と先進国との差は、初めに見た為替レート換算による賃金(名目賃金)の格差と比べると、相当小さいものになっているといえる。

以上のような国際比較の結果をまとめると、次のことが言えよう。91年における製造業雇員の賃金額を為替レートで換算して比較すると、NIEsの賃金水準は先進国の3割から4割強、アセアン4カ国及び中国のそれは1割以下である。他の産業についても、同様の格差がある。しかし、NIEs等と先進国との間には物価水準や労働生産性についても相当大きな格差がある。労働の対価としての賃金の水準を比較する場合には、これらを考慮に入れることが適当である。消費の物価水準の格差を調整して賃金の比較を行うと、例えば、香港や韓国はアメリカの6割強、タイやフィリピンは2~3割の水準と推定される。また、このような実質賃金格差は、近年縮小傾向にある。賃金の労働生産性に対する比率を実質ベースで比較すると、NIEs等と先進国との差はさらに小さいものになるとみられる。こうした試算によれば、NIEs、アセアン諸国の労働者の賃金は実質的な購買力や労働生産性の水準を考慮に入れた場合、それほど低いものではないと考えられよう。

(注4)

ここでの付加価値額は、各国の鉱工業統計によるものであり、賃金の場合と同様、原則として国連が定めた定義に従って算出されている。センサス付加価値(Census Value Added)と呼ばれる概念が採用されており、国民経済計算上の付加価値と概ね同じであるが、非鉱工業サービスの純収入(受取マイナス支出)を含まない点が異なる。また、付加価値額は、生産者価格表示と要素費用表示の二つの表し方があり、前者には支払った間接税と受け取った補助金の差額が含まれるのに対して後者には含まれないという違いがある。通常は、前者の方が高い額となる。

(注5)

工業製品の購買力平価は、GDPの支出項目の中から製造業の生産物に該当するものを選び、その支出項目グループの購買力平価として計算したものである。一部の支出項則には、製造業の生産物のほかに農林業やサービス業など製造業以外の産業の生産物が含まれているため、完全に工業製品のみでの購買力平価とはいえ、あくまでも概算値である。また、消費購買力平価の場合と同じ方法によりアジア諸国をOECD諸国にリンクさせている。

(注6)

このように、NIEs、アセアン諸国と先進国との関係に名目ベースと実質ベースで差が生じるのは、両諸国間の物価水準の格差が工業製品よりも消費財・サービスにおいて、より大きいことによる。換言すれば、NIEs、アセアン諸国では先進国との対比でみた場合、工業製品の物価水準が消費の物価水準に比べて割高になっているためである。なお、消費財と工業製品は、全く別のもではなく、当然のことながら両者が共通に含む財もある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第2節 賃金の上昇と経済成長の成果配分

1 賃金上昇率の動向とその背景

前節で触れたように、80年代におけるNIEs、アセアン諸国の製造業雇用者の賃金上昇率は、総じて先進国のそれを上回るものであった。改めて賃金上昇率を比較してみると、表2-1-8のとおりである。1980年から90年にかけての上昇率(年率)を見ると、日本以外のアジア諸国は、韓国の14.4%を筆頭に、インドネシア、香港、中国、台湾及びタイが10%を超えている。これに対して先進国は、イギリスが9%に達しているものの、日本やアメリカ、ドイツは、4~5%にとどまっており、アジア諸国との間にかなりの差があるといつてよい。消費者物価指数でデフレートした実質賃金の上昇率で見ても、韓国の7.7%を始め台湾、シンガポール、タイ及びインドネシアの5カ国・地域が5%を超えているのに対し、先進国は最も高いイギリスでも2.3%である。

このようにNIEs、アセアン諸国の賃金上昇率が高かった要因としては、まず第一に高率の投資によって労働生産性の実質的な意味での向上を伴いつつ高成長が実現され、労働需要の伸びが労働力人口の伸びを上回る高いものになったことが考えられる(注7)。産業全体の名目GDPに占める総固定資本形成の比率(原則として、80~92年の平均)を見ると、アジア諸国はシンガポールの40.7%を最高に25~30%程度の国が多いが、先進国はほとんどの国が20%前後である(表2-1-9)。こうしたことから見ても、アジア諸国では資本ストックの増加や技術革新の導入による生産性の向上が先進国より速いスピードで進んだものと推測される。なお、実際に実現された製造業の労働生産性上昇率は表2-1-10のとおりであり、賃金上昇率の場合に比べると差は小さいものの、全体的に見てアジア諸国の方が高くなっている。また、80年代における製造業の生産と労働需要の伸びを実質GDPと就業者数の増減率によって見ると、同様にアジア諸国の方が高い(表2-1-11)。実質GDPの増減率(80~90年の年率)は、アジア諸国はフィリピンを除き6%以上となっているが、先進国は日本を除き1~2%台である。就業者数の増減率(同)は、アジア諸国はタイ、マレーシアなど4カ国が5%を超え、最も低いフィリピンが1.9%となっているのに対し、先進国は日本を除きマイナスとなっている。労働供給の伸びを表す労働力人口増減率は、これも一部の例外を除きアジア諸国の方が先進国よりも高いが、製造業の就業者数増減率の差に比べるとその差は小さい。以上のような諸変数の動向から、NIEs、アセアン諸国の賃金が名目・実質いずれで見ても急速に上昇したのは、高投資を推進力として高成長が達成される中で労働需要の高い伸びが生じたこと、そして同時に労働生産性の向上も著しかったために、物価の上昇が抑えられたことによると考えられる。なお、80年代においてアジア諸国の投資率や労働生産性上昇率が先進国を上回ったことそれ自体は、経済の発展段階が大きく異なることからすれば、当然のことともいえよう。

表2-1-8 製造業雇用者の賃金上昇率

表2-1-8 製造業雇用者の賃金上昇率

		(年率：%)																
		シンガ ポール	香港	台湾 A B	韓国	マレイ シア	タイ A B	フィリ ピン	インド ネシア	中国	日本	アメリ カ	カナダ	イギリ ス	ドイツ A B	スウェ ーデン	オース トラリ ア	
名 目	1970~80年	9.2	-	- 16.8	26.2	-	- 10.5	-	-	2.8	12.9	7.8	10.0	15.8	-	-	9.7	13.1
	80~90	8.4	13.2	10.7 11.9	14.4	5.8	10.3 8.6	18.4	14.1	10.9	3.6	5.1	6.0	9.0	4.1 4.4	7.8	8.5	
	70~75	12.0	-	-	22.7	-	-	8.7	-	-0.3	17.7	7.4	9.7	15.9	-	-	10.1	15.2
	75~80	6.4	-	18.6 14.6	29.7	9.9	-	9.9	21.8	5.9	8.2	8.1	10.2	15.8	-	-	9.4	11.1
	80~85	11.0	12.6	9.6 10.7	12.0	10.9	17.5	-	-	17.2	8.1	4.0	6.7	7.9	9.6 4.1 4.8	7.8	9.6	
	85~90	5.9	13.9	11.8 13.1	17.0	1.0	3.7	-	14.6	11.2	13.7	3.2	3.5	4.2	8.3 4.0 4.0	7.9	7.5	
実 質	1970~80年	2.0	-	- 3.9	8.6	-	- 1.7	-	-	1.4	3.6	0.0	1.8	1.9	-	-	0.5	2.5
	80~90	6.0	4.8	7.4 8.6	7.7	2.5	5.7 2.7	2.6	5.2	3.3	1.5	0.3	0.1	2.3 1.4 1.7	0.2	0.4		
	70~75	1.3	-	-	6.5	-	-	-9.2	-	-0.5	5.7	0.6	2.2	2.6	-	-	2.0	4.5
	75~80	2.6	-	9.1 5.4	10.7	5.2	-	-2.9	6.3	3.3	1.5	-0.7	1.4	1.2	-	-	-1.0	0.5
	80~85	7.5	3.1	5.5 6.6	4.5	6.0	12.0	-	-	6.8	3.8	1.2	1.2	0.4	2.3 0.2 0.9	-1.1	1.2	
	85~90	4.6	6.4	9.4 10.6	11.0	-0.8	-0.2	-	8.4	3.6	2.8	1.9	-0.5	-0.3	2.2 2.6 2.6	1.6	-0.4	

資料出所：国際連合「Industrial Statistics Yearbook」ほか（詳細は、付注1参照）

- 注1 台湾B、ドイツBは、国民経済計算上の雇用者1人当たり雇用者所得による（台湾Bは時間当たり）、その他は表2-1-3と同じ系列によっている。インドネシアは、労働コストの上昇率。
 2 実質賃金は、名目賃金を消費者物価指数でデフレートしたもの
 3 台湾Bの1970~80年は72~80年、タイBの1970~80年は70~79年、80~90年は79~88年、フィリピンの80~90年は83~89年、70~75年は規模5人以上の70~74年、75~80年は全規模の76~80年。

表2-1-9 名目GDP(産業計)に占める総固定資本形成の比率(1980~92年平均)

表2-1-9 名目GDP(産業計)に占める総固定資本形成の比率(1980~92年平均)

		(%)															
		シンガ ポール	香港	台湾	韓国	マレイ シア	タイ	フィリ ピン	インド ネシア	中国	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	スウェ ーデン	オース トラリ ア
		40.7	27.2	22.7	30.9	31.0	30.6	22.3	24.9	26.8	29.7	18.5	21.0	17.3	20.5	19.1	23.6

資料出所：IMF「International Financial Statistics」、世界銀行「World Tables」ほか

注 マレイシア、タイ、インドネシア、中国及びアメリカは、1980~91年の平均。

表2-1-10 製造業の労働生産性上昇率

表2-1-10 製造業の労働生産性上昇率

		(年率：%)																
		シンガ ポール	香港	台湾 A B	韓国	マレイ シア	タイ	フィリ ピン	インド ネシア	中国	日本	アメリ カ	カナダ	イギリ ス	ドイツ	スウェ ーデン	オース トラリ ア	
名 目	1971~80年	13.3	-	13.7 (12.8)	14.4	23.8	-	12.9	-	-	12.7	9.3	11.5	17.5	-	11.8	13.4	
	80~90	7.5	15.0	8.1 10.0	14.8	5.8	11.3	13.4	14.6	11.4	4.6	6.5	6.4	10.6	4.7	10.7	11.8	
実 質	1971~80年	4.2	-	(6.2)	3.8	5.2	-	4.7	-	-	7.2	-	2.3	-	-	-	-	
	80~90	4.6	-	5.1 7.0	10.7	-	4.2	-2.9	6.6	6.9	4.8	3.3	2.0	-	1.5	3.3	5.2	

資料出所：国際連合「Industrial Statistics Yearbook」ほか（詳細は、付注2参照）

注1 名目労働生産性=付加価値額/従業者数。実質生産性は、名目労働生産性を国民経済計算上の製造業付加価値デフレータでデフレートしたもの。

2 台湾Aは就業者1人当たりGDPによる。()内は、74~80年。台湾Bは同じく時間当たりGDPによる。1971~80年は、72~80年。中国は、付加価値額ではなく、生産額による。また、鉱業及び電気・ガス・水道業を含む。ドイツは就業者1人当たりGDPによる。

3 タイの1971~80年は70~79年、80~90年は79~88年。フィリピンの80~90年は83~89年。カナダの実質の80~90年は80~89年。オーストラリアの1971~80年は70~80年。

表2-1-11 製造業の実質GDP、就業者数等の増減率(1980～90年)

表 2 - 1 - 11 製造業の実質GDP、就業者数等の増減率 (1980～90年)

(%)

	シンガポール	香 港	台 湾	韓 国
製造業実質GDP	6.6	—	7.4	11.9
同 就 業 者 数	2.9	-2.2	2.2	5.1
勞 働 力 人 口	3.2	1.7	2.4	2.5

	マレーシア	タ イ	フィリピン	インドネシア
製造業実質GDP	9.3	9.2	0.9	11.8
同 就 業 者 数	5.6	5.8	1.9	5.1
勞 働 力 人 口	3.2	—	—	4.0

	中 国	日 本	アメリカ	カナダ
製造業実質GDP	9.5	6.3	2.5	1.9
同 就 業 者 数	4.6	1.0	-0.4	-0.5
勞 働 力 人 口	5.1	1.2	1.6	1.7

	イギリス	ド イ ツ	スウェーデン	オーストラリア
製造業実質GDP	2.0	1.3	1.8	1.0
同 就 業 者 数	-2.8	-0.2	-0.7	-0.3
勞 働 力 人 口	0.6	0.9	0.6	2.3

資料出所：アジア開発銀行「KEY INDICATORS」、OECD「NATIONAL ACCOUNTS」及び「LABOUR FORCE STATISTICS」ほか

- 注1 増減率は年率。シンガポールは、81～90年。
 2 タイの就業者数及び労働力人口は、80年は11歳以上、90年は13歳以上。
 3 中国は、第二次産業についての数値。なお、鉱工業及び電気・ガス・水道業の就業者数（社会労働者数）の増加率は3.7%。

第二に、NIEsの一部の国については、80年代後半に生産の高い伸びが続く中で労働力需給の逼迫が生じたことである。労働力需給の逼迫は、主に労働需要の増加によってもたらされたものであるので、賃金上昇率が高い要因として、前述の労働需要の高い伸びという要因と必ずしも区別されるものではないが、賃金の上昇にさらに拍車をかける要因として挙げられよう。名目賃金上昇率と失業率など関連指標との関係を図2-1-2に即して述べると、次のとおりである。

シンガポールでは、失業率は80年代半ばの不況期に高まったものの、70年代後半から低下傾向が続いている。80年代末以降は2%程度の低水準となっており、労働力需給は逼迫気味である。89年から91年にかけて名目賃金上昇率は、生産性上昇率の低下にもかかわらず、8～11%程度に高まったが、これには労働力需給の動向が大きく影響していると考えられる。

香港では、失業率は83年に4.5%となった後低下し、87年以降92年まで2%以下で推移している。名目賃金上昇率は、近年13～15%程度の高水準で安定しているが、これには名目生産性の高い伸びに加え、労働力需給の逼迫が影響を及ぼしているとみられる。

台湾では、失業率は80年代前半に上昇して一時3%に達したが、以後低下し、近年は2%以下で推移している。名目賃金上昇率は、名目生産性の上昇率に比較的良好に連動して変化している。

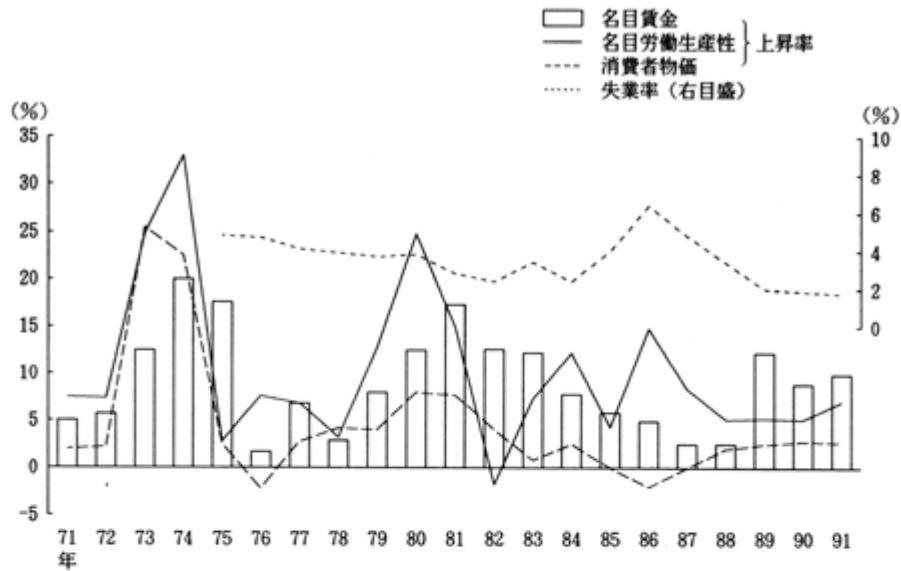
韓国では、失業率は80年の5.2%をピークとしてそれ以後低下を続け、近年は2%台で推移している。名

目賃金上昇率は、79年春頃からの景気後退を契機として低下したが、87年から89年にかけて高まりを見せ、89年には25%に達した。これには、第2章で述べるように、労働組合の活動が活発化したことが大きく影響しているとみられる。90年以降は15%前後とやや低下したものの、高水準となっている。

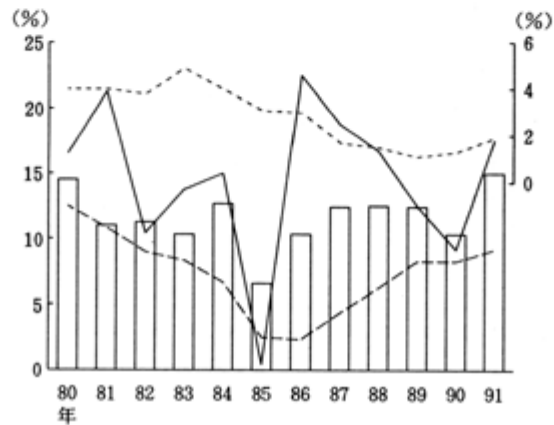
図2-1-2 製造業の名目賃金上昇率と関連指標

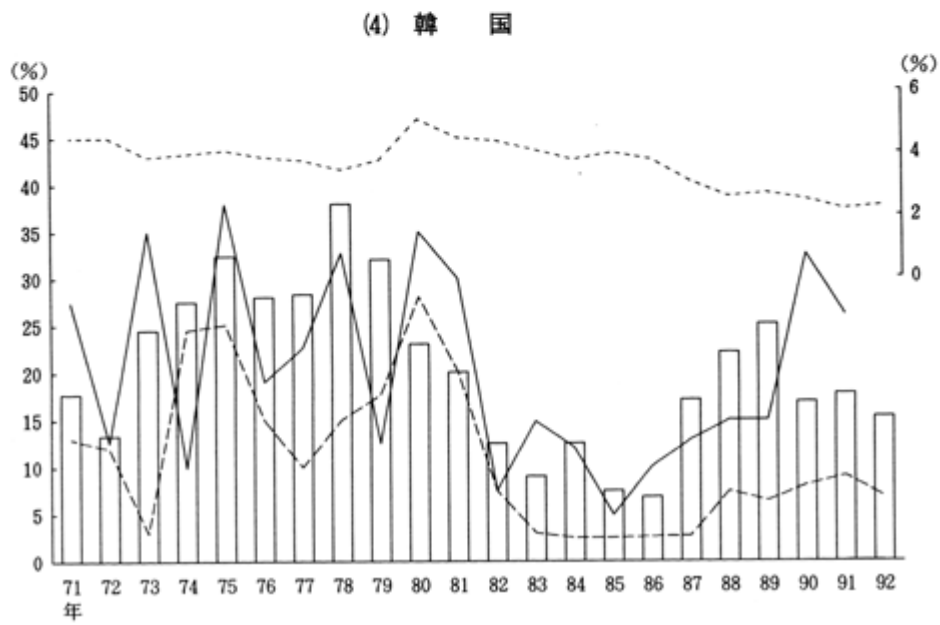
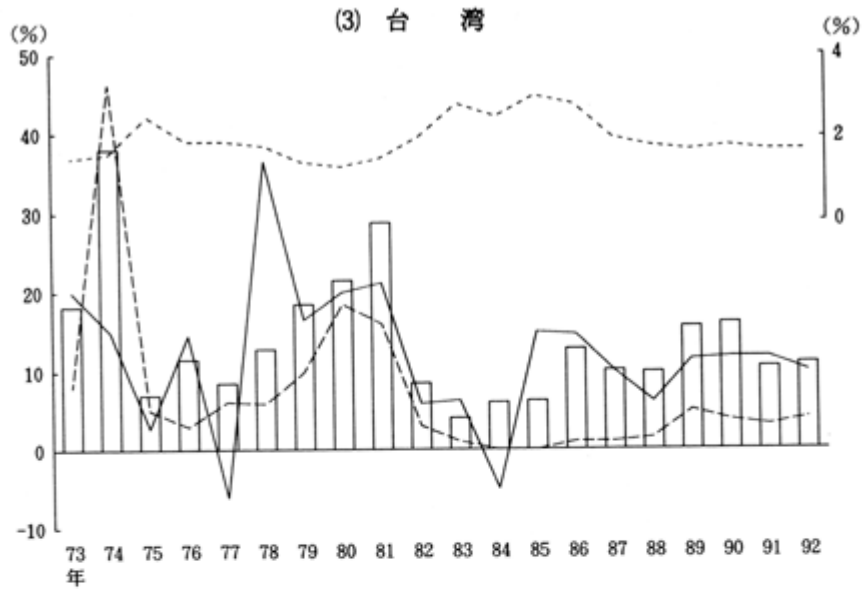
図 2 - 1 - 2 製造業の名目賃金上昇率と関連指標

(1) シンガポール

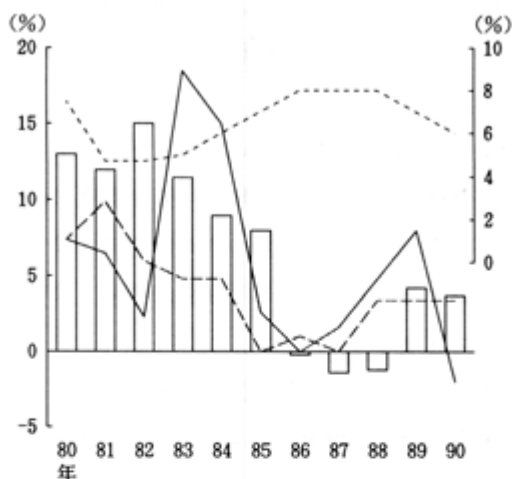


(2) 香 港

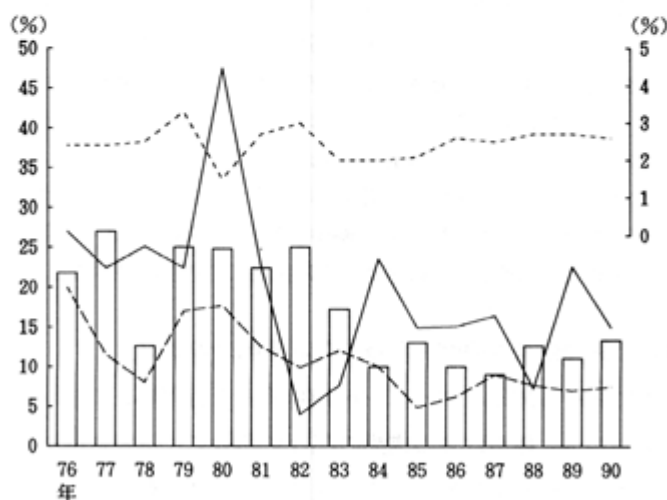




(5) マレーシア



(6) インドネシア



資料出所：賃金、労働生産性は、表2-1-7及び8に同じ。
 失業率は、アジア開発銀行「KEY INDICATORS」
 (注) 台湾は、国民経済計算上の雇業者1人当たり雇業者
 所得及び就業者1人当たり名目GDP（いずれも時
 間当たり）による。

なお、一部のアセアン諸国についてみると、マレーシアでは、失業率は86年から88年まで8%程度となった後、90年には6%程度に低下したが、NIEsと比べるとかなりの差がある。84年の終わりから86年にかけての大幅な景気後退の過程で失業率が上昇するとともに、名目賃金上昇率も大幅に低下し、86年から88年まではマイナスとなった。

インドネシアでは、失業率は近年2%台で推移しているが、第5章で述べるようにこれは労働力需給の実態を表すものとはいえず、実際には大幅な供給超過が続いている。名目賃金上昇率は近年8~14%程度で推移している。

(注7)

ここで労働生産性の実質的な意味での向上とは、機械設備の導入等による資本装備率の上昇や新技術の採用等によって、より少ない労働投入量でより多くの生産が可能になることを指す。通常の統計から得られる生産額(量)と労働投入量から単純に計算される労働生産性は、実際に実現されたものであるという意味で事後的な概念であるのに対して、上記の場合の労働生産性はいわば能力としてのそれであり事前的な概念である。そして、事後的な労働生産性は、資本ストックの増減等労働需要側の要因だけでなく、生産年齢人口や消費者物価の変動といった労働供給に影響を及ぼす要因にも依存して決定されるものであるため、事前的な労働生産性とは区別して扱う必要がある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第1章 NIEs・アセアン諸国の賃金水準及び賃金上昇率

第2節 賃金の上昇と経済成長の成果配分

2 賃金と労働生産性の動きから見た成果配分の状況

80年代におけるNIEs、アセアン諸国の賃金上昇率は、先進国のそれを上回るものであったが、経済成長の成果の配分を問題にする場合には、これを(事後的な意味での)労働生産性上昇率と比較してみる必要がある。名目賃金の伸びが名目生産性の伸びを上回っていれば、労働分配率が上昇したことを意味し、その逆は労働分配率の低下を意味するからである。次に、実質賃金の伸びが実質生産性の伸びに見合ったものであったかどうかという問題は、この文脈に即していえば、名目賃金が名目生産性の伸びに見合っただけで上昇したかどうかということ、消費者物価の上昇が付加価値デフレータの上昇を上回ったか下回ったかということの二点に分けて検討することができる。つまり、仮に名目賃金が名目生産性と同率で上昇したとしても、消費者物価上昇率が付加価値デフレータ上昇率を上回っていれば、実質賃金上昇率は実質生産性上昇率よりも低くなる(注8)。後者の消費者物価の上昇と付加価値デフレータの上昇との関係は、実質賃金と、名目賃金を付加価値デフレータ(付加価値の価格を表すもの)でデフレートした、生産者にとっての実質賃金(以下、「生産者賃金」という。)との関係を見ることによっても把握できる。

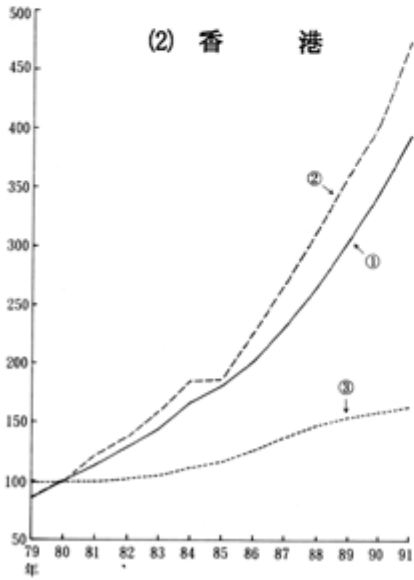
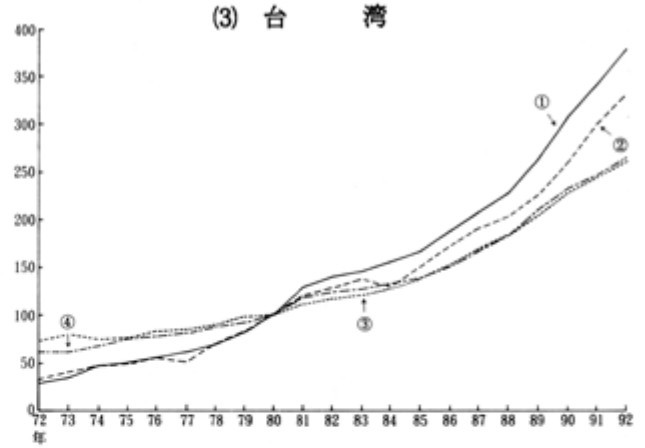
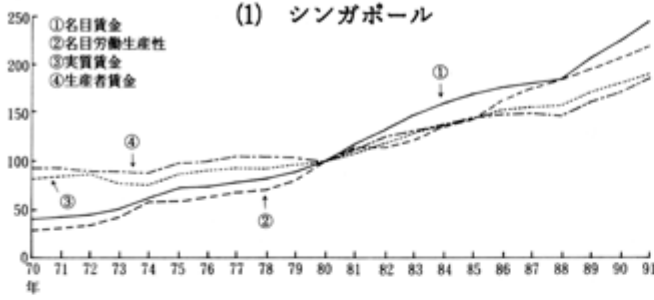
以上のような観点から、NIEs、アセアン諸国と一部の先進国について製造業の賃金と労働生産性の推移を見ることにする。図2-1-3は、製造業雇用者の名目賃金、名目労働生産性、実質賃金及び生産者賃金の各指数の推移を国ごとに示したものである。先進国については、失業率を加えてある。

なお、名目賃金と名目生産性の上昇率は、一定の仮定の下では、市場メカニズムの働きによって等しくなると考えられるが、実際には両者は必ずしも平行に変化しておらず、一時的に異なった動きをする場合も多く見られる(注9)。以下、そのような動きにも注目しながら各国の賃金と生産性の上昇過程を見ていくこととする。

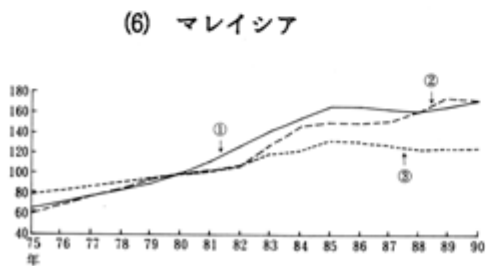
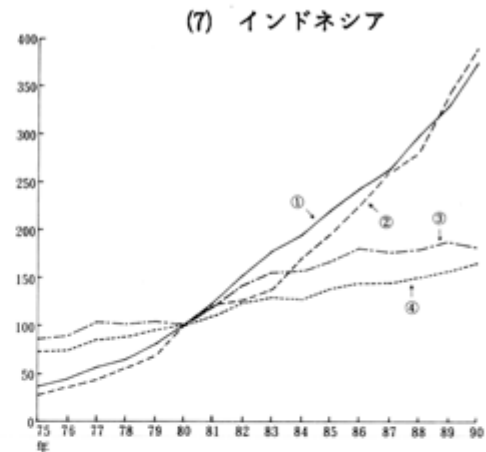
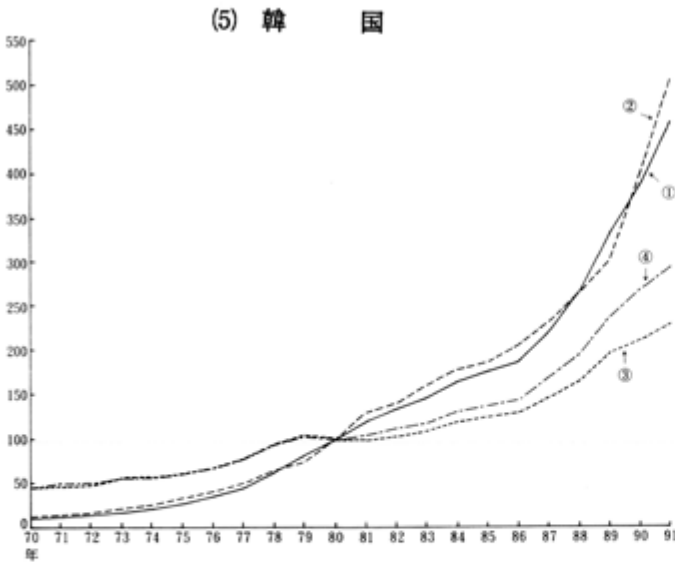
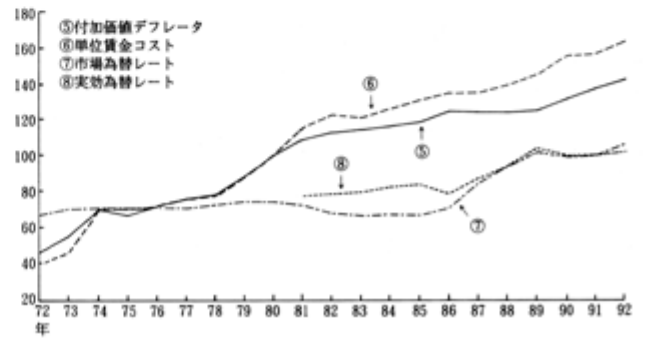
まずシンガポールでは、70年代には名目賃金は名目生産性とほぼ平行して上昇した。80年代に入ると、高賃金政策の影響もあって賃金の伸びが高まる一方、景気後退の下で81年から83年にかけて生産性の伸びが低下したため、両者の動きに乖離が生じた。しかし、85年から87年にかけて、逆に生産性の伸びが賃金の伸びを上回ったため、先に生じた乖離は解消された。これは、84年春頃に始まった景気後退から生産が先行して回復し、雇用や賃金の伸びが暫く停滞したことによるものとみられる。89年から91年までの3年間は、生産性が伸び悩む一方、賃金の伸びが高まった。このため、80年から91年までを通して見ると、賃金の伸びが生産性の伸びを上回っている。また、実質賃金の伸びは、70年代からの20年間を通して見ると、生産者賃金の伸びを若干上回っている。名目賃金の伸びが名目生産性の伸びに概ね見合っていたことを考えあわせると、実質賃金の伸びは実質生産性の伸びとほぼ等しいものであったことが分かる。

図2-1-3 製造業の賃金と労働生産性の推移

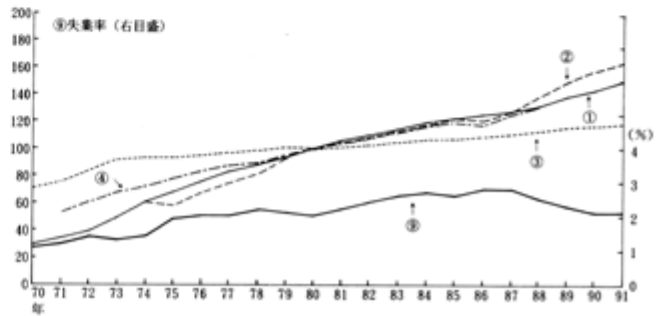
図2-1-3 製造業の賃金と労働生産性の推移 (1980年=100)



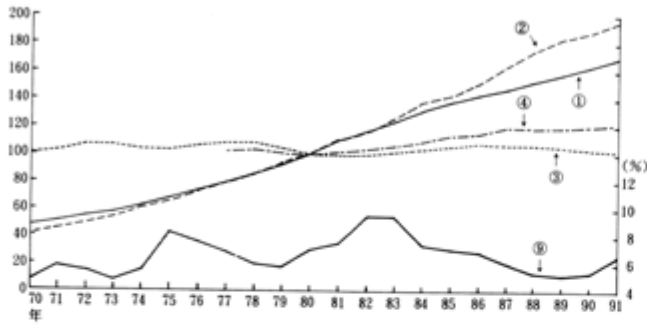
(4) 台湾の付加価値デフレータと関連指標



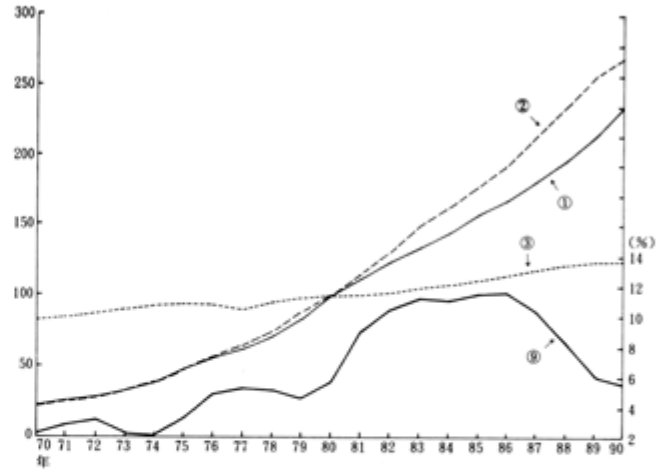
(8) 日本



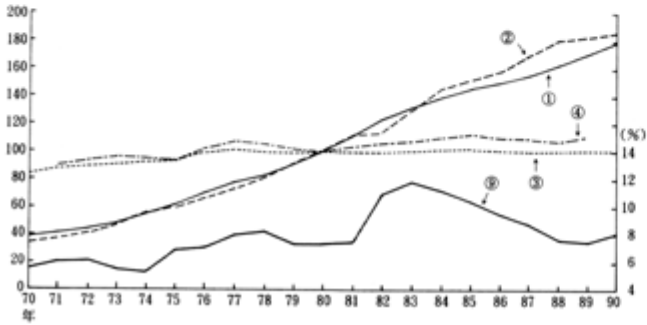
(9) アメリカ



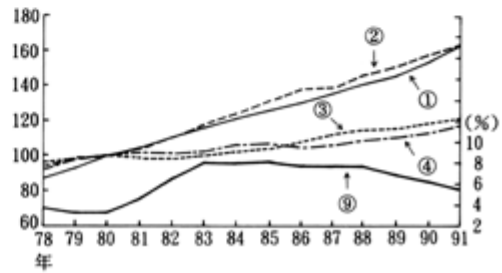
(10) イギリス



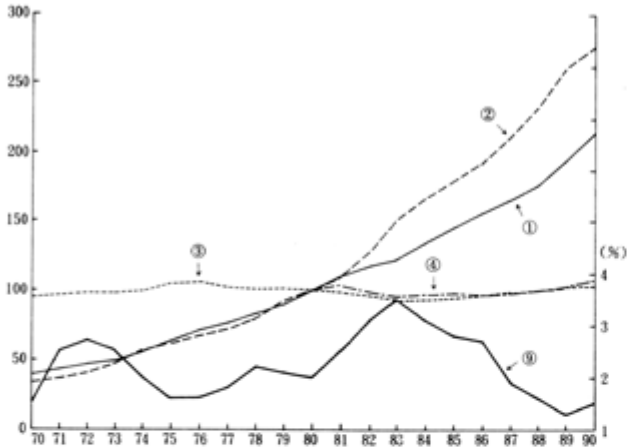
(11) カナダ



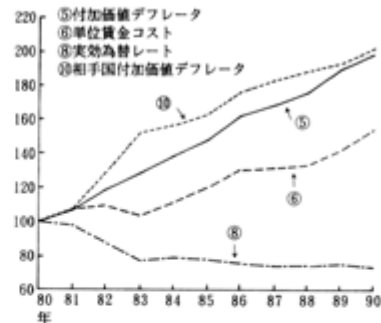
(12) ドイツ



(13) スウェーデン



(14) スウェーデンの付加価値デフレータと関連指標



資料出所：賃金、労働生産性及び付加価値デフレータ；表2-1-7及び8に同じ。
 失業率；OECD「LABOUR FORCE STATISTICS」
 市場為替レート；IMF「International Financial Statistics」ほか
 実効為替レート；①台湾は、OECD「Economic Outlook 54」
 ②スウェーデンは、IMF上記資料。

- (註) 1. 名目労働生産性＝付加価値額／従業者数。実質賃金＝名目賃金／消費者物価。生産者賃金＝名目賃金／付加価値デフレータ。単位賃金コスト＝名目賃金／実質生産性＝名目賃金／(名目生産性／付加価値デフレータ)。
 2. 市場為替レート、実効為替レートは、外貨建てで91年平均を100とした指数。
 3. 台湾の賃金及び労働生産性のデータは、図2-1-2に同じ。
 4. ドイツは、国民経済計算上の雇用者1人当たり雇用者所得及び就業者1人当たり名目GDPによる。

香港では、80年代後半に名目生産性の伸びが高まるに伴い、名目賃金の伸びが名目生産性の伸びを若干

下回る状態が続いているが、原因は不明である。

台湾では、70年代から80年代前半までは一時期を除き名目賃金の伸びと名目生産性の伸びがほぼ見合っていたが、86年から89年にかけて前者が後者を上回る動きが見られた。この86年からの動きを単位賃金コストと付加価値デフレータの動きで見ると(注10)、この時期に前者は上昇したが、後者はむしろ上昇傾向から横ばいに変化している(図2-1-3-(4))。その一つの要因として、同じ時期に実効為替レート(注11)が上昇し、競争環境が厳しくなる中で付加価値デフレータの上昇が抑えられたことが考えられる。実質賃金は、70年代から一貫して生産者賃金とほとんど同率で上昇しており、したがってその伸びは実質生産性の伸びを上回っているといえる。

韓国では、70年代初めから90年代初めまでを通じて、名目賃金は概ね名目生産性の上昇に沿って上昇している。こうした中で、87年から89年にかけて賃金の伸びが生産性の伸びを上回る動きが見られるが、これは前述のように、この時期労働組合の活動が活発化して名目賃金の伸びが高まったためと考えられる。その後90年、91年は賃金の伸びが低下する一方、生産性の伸びが高まって89年までと逆の関係になった。実質賃金は、70年代には生産者賃金とほとんど同率で上昇したが、80年代以降は生産者賃金の伸びを下回っている。このため、70年代は実質生産性の伸びと見合っていたが、80年代以降はこれを下回っているといえる。

マレーシアでは、80年代に入り景気循環の過程で名目賃金の動きと名目生産性の動きが相違する現象が見られるが、75年から90年までを通して見ると、賃金の伸びは生産性の伸びに見合っている。実質賃金は、85年まで上昇を続けた後、88年まで名目賃金の低下に伴って低下した。

インドネシアでは、80年代初めの景気後退期に名目生産性の伸びが低下したにもかかわらず名目賃金の伸びが衰えず、両者の動きが乖離したが、その後生産性の伸びが高まり、逆に賃金の伸びを上回った。この結果、80年代を通して見ると、両者はほぼ同じ伸びとなった。実質賃金の伸びは、80年から83年にかけて生産者賃金の伸びを下回ったが、以後は概ね生産者賃金の伸びに等しくなっている。

次に、先進国(日本、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ及びスウェーデン)については、名目賃金の伸びが名目生産性の伸びを下回る動きがやはり一部に見られる(図2-1-3-(8)~(13))。このうち、カナダ、イギリス及びスウェーデンでは、主として80年代前半の景気後退期にそのような動きが起こっている。そして、その後、景気が回復に向かっても90年代初めまでのところ賃金の伸びが生産性の伸びを上回らずに推移している。日本については、87年から89年頃にかけて賃金の伸びが生産性の伸びを下回る動きが見られるが、それ以前は両者は長期的に見て同程度の伸びとなっている。アメリカでは、87年前後に賃金の伸びが生産性の伸びを下回り、その後は平行に上昇している。日本とアメリカについては、景気拡大局面において賃金の伸びが生産性の伸びを下回ったといえる。

なお、スウェーデンにおける81年から83年にかけての上記のような動きに関連して、単位賃金コストと付加価値デフレータの動向を見ると、実質生産性の上昇によって単位賃金コストが低下したが、付加価値デフレータの上昇には変化が見られないという形になっている(図2-1-3-(14))。これには、同じ時期に実効為替レートが急激に低下したことにより貿易相手国の付加価値デフレータが上昇するという競争上有利な変化が起こったことも影響している可能性がある。

先進国の実質賃金と生産者賃金の関係については、日本とアメリカにおいて実質賃金の伸びが生産者賃金の伸びを下回る現象が明らかに見られる。その時期は、日本は70年代以降の全期間、アメリカは77年以降のデータしかないが、特に87年以降である。ドイツとスウェーデンは、実質賃金と生産者賃金がほとんど同じ伸びになっている。なお、イギリスについては、生産者賃金が得られないため、不明である。以上から、先進国の中で80年代において製造業の実質賃金の伸びが実質生産性の伸びを下回った主な国としては、少なくとも日本、アメリカ及びスウェーデンを挙げることができる。

ところで、前述のように実質賃金と生産者賃金の上昇率の差は、付加価値デフレータと消費者物価の上昇率の差に等しい。この状況を数字で見ると、表2-1-12のとおりであり、消費者物価上昇率が製造業の付加価値デフレータ上昇率を上回っている国が少なくない。80年代においては、韓国や日本でその度合いが比較的大きくなっている。なお、NIEs、アセアン諸国と先進国とで特に違いがあるとはいえない。消費者物価上昇率の方が高くなる主な要因は、通常、第三次産業など製造業以外の産業の生産性上昇率は製造業に比べ低いが、賃金上昇率の差は比較的小さいため、労働コストの増加率が製造業に比べ高く

なり、それがサービス等の価格に反映されるためと言われている。一部の国について非農林漁業と製造業の賃金上昇率と実質生産性上昇率を見ると、表2-1-13のとおりである。韓国、日本、アメリカなどについては、非農林漁業と製造業の生産性上昇率の格差が大きく、消費者物価上昇率が相対的に高いことと関連があるともみられる。以上をまとめると、次のことが言えよう。80年代以降におけるNIEs、アセアン諸国の製造業の賃金上昇率は、名目、実質いずれで見ても、全体的に先進国よりも高い。これは、労働生産性の急速な向上、生産の高い伸び(経済の高成長)、労働力需給の逼迫等によるものと考えられる。また、経済成長の成果配分との関連で名目賃金の伸びと名目生産性の伸びとの関係を見ると、NIEs、アセアン諸国については、景気循環の影響などにより両者が一時的に異なっても、長期的には賃金の伸びが生産性の伸びとほぼ同じかこれを上回っている国が多い。したがって、これらの国・地域の製造業に関しては、成長の成果配分は労働者にとって少なくとも不利にはならなかったといえる。これに対して、先進国では、80年代以降を通して見ると、名目賃金上昇率が名目生産性上昇率を下回っている国あるいはそのような傾向が比較的多く見られる。

また、実質賃金の上昇率については、名目賃金が名目生産性と概ね同率で上昇した場合でも、消費者物価上昇率が付加価値デフレータの上昇率を上回れば、その分実質生産性上昇率よりも低くなる。80年代において消費者物価上昇率が製造業の付加価値デフレータの上昇率を上回った国は少なくない。その度合いが比較的大きいのは、韓国、日本などである。

表2-1-12 消費者物価と製造業付加価値デフレータの上昇率

表 2 - 1 - 12 消費者物価と製造業付加価値デフレータの上昇率

	(年率：%)											
	シンガ ポール	台 湾	韓 国	タ イ	フィリ ピン	インド ネシア	日 本	アメリ カ	カナダ	ドイツ	スウェ ーデン	オースト ラリア
消費者物価 (A)												
1971~80年	7.6	12.4	16.5	10.8	13.9	18.5	9.3	8.2	8.6	5.1	9.4	10.9
80~90	2.2	3.1	6.3	4.4	14.0	8.5	2.1	4.7	6.1	2.6	7.6	8.1
製造業付加価値 デフレータ (B)												
1971~80年	8.7	10.2	17.7	9.5	13.0	19.4	5.1	-	9.0	4.2	-	-
80~90	2.8	2.8	3.7	5.7	14.9	7.5	0.0	3.1	4.9	3.1	7.1	6.3
価格比 $\left[\frac{(B)}{(A)} \right]$												
1971~80年	1.0	-2.0	1.0	-1.2	-0.8	0.8	-3.8	-	0.3	-0.9	-	-
80~90	0.5	-0.2	-2.4	1.3	0.8	-0.9	-2.0	-1.5	-1.1	0.5	-0.4	-1.6

資料出所：世界銀行「World Tables」、IMF「International Financial Statistics」、各国政府統計

注1 付加価値デフレータは、国民経済計算ベース。

注2 台湾の1971~80年は、72~80年。カナダの80~90年は、80~89年。

表2-1-13 非農林漁業と製造業の賃金・生産性上昇率(1980~90年)

表2-1-13 非農林漁業と製造業の賃金・生産性上昇率（1980～90年）

	(年率、%)					
	シンガポール	韓国	タイ	日本	アメリカ	ドイツ
賃金						
非農林漁業	7.8	13.8	11.2	3.5	5.0	3.7
製造業	7.4	14.9	10.3	3.7	5.4	4.4
実質労働生産性						
非農林漁業	3.4	4.8	3.2	2.6	0.7	1.5
製造業	3.6	6.5	3.9	4.8	2.8	1.5

資料出所：賃金；シンガポールは、シンガポール統計庁「YEARBOOK OF STATISTICS SINGAPORE」。アメリカは、米商務省「Statistical Abstract of the United States 1993」。ドイツは、OECD「NATIONAL ACCOUNTS VOL. 2」。その他の国は、表2-1-1に同じ。

労働生産性；アジア開発銀行「KEY INDICATORS OF DEVELOPING ASIAN AND PACIFIC COUNTRIES」、OECD上記資料及び「LABOUR FORCE STATISTICS」

- 注1 ドイツの賃金は、雇員1人当たり雇員所得。
 2 実質労働生産性は、就業者1人当たり実質GDP。
 3 シンガポールは、81～90年。タイの80年の労働生産性は11歳以上の就業者数、90年は13歳以上の就業者数による。

(注8) この関係は、式で表すと以下のとおりである。名目賃金を W 、付加価値デフレーターを P_d 、実質労働生産性を Y/L とすると、名目賃金上昇率と名目生産性上昇率が等しいという関係は、次の式で表される。

$$\dot{W} = \dot{P}_d \cdot \dot{Y}/L = \dot{P}_d + \dot{Y}/L \quad \text{--- ①}$$

名目賃金上昇率 名目生産性上昇率

一方、消費者物価を P_c とすると、実質賃金上昇率は、次の式で表される

$$\dot{W}/P_c = \dot{W} - \dot{P}_c \quad \text{--- ②}$$

①を②に代入すると、

$$\dot{W}/P_c = \dot{P}_d - \dot{P}_c + \dot{Y}/L$$

したがって、消費者物価上昇率(\dot{P}_c)が付加価値デフレーター上昇率(\dot{P}_d)を上回れば、実質賃金上昇率(\dot{W}/P_c)は実質生産性上昇率(\dot{Y}/L)よりも低くなることになる。

(注9)

一定の仮定とは、主に、生産者が賃金と生産物価格を所与として利潤極大化を目指した行動をとること、生産技術に関してコブ=ダグラス型生産関数のように生産要素としての労働と資本の間の代替の弾力性(資本・労働比率の変化率と、労働と資本の価格比の変化率との比)が1であること、労働力の需給が一致するように賃金が増加することである。なお、生産者が生産物価格を決めることができると考える場合でも、生産物価格の上昇率(引上げ率)が単位賃金コスト(名目賃金/実質労働生産性)の上昇率と等しくなるように決められるのであれば、名目賃金上昇率と名目生産性上昇率は等しくなると考えられる。

このような見方に立つ場合、賃金上昇率と生産性上昇率が現実に一致しないとすれば、その要因は、代替の弾力性が1でないことや、情報入手の不完全性等のため賃金の変化による需給調整が速やかに行われないことにあるということになる。例えば、労働需要の増加が急激で賃金の上昇が追いつかず、労働力の超過需要が残存するような場合には、賃金上昇率は生産性上昇率を下回るようになると思われる。また、労働分配率が景気拡大期の終わりから景気後退期の初期にかけて上昇し、景気後退期の終わりから景気拡大期の初期にかけて低下するという現象はよく知られている。次に、生産物価格が単位賃金コスト以外の要因に大きく影響されて変化することによって、両者の動きが異なったものになる場合が考えられる。例えば、どの国でも製造業は国際競争に晒されているので、生産物価格の動きは自国の生産コストだけでなく、為替レートや競争相手国の生産物価格の動きにも影響されるとみられる。また、製造業の国内生産額に占める純輸出額(輸出額マイナス輸入額)の大きい国の場合、為替レートの変動による生産物価格への影響も大きいと考えられ、それが生産物価格と単位賃金コストの動きに相違が生じる原因となる可能性がある。すなわち、輸出価格がドル建てで設定されている場合、対ドル為替レートが上昇した時を例にとると、自国通貨に換算した輸出額は減少し(輸出数量には変化がないと仮定)、国内生産の付加価値デフレーターが自動的に低下することになる。

(注10)

単位賃金コストの定義から、名目賃金上昇率と名目生産性上昇率との差は、単位賃金コストの上昇率と付加価値デフレーター上昇率との差に等しい。ここでは、注9で述べたように、名目賃金と名目生産性の上昇率が等しくなるという関係でなく、付加価値デフレーターが単位労働コストを反映して決定されるという見方に立って述べている。

(注11)

当該国の為替レート(外貨建て)とその貿易相手国(又は競争相手国)の為替レートの加重平均値との比を指数で表したもの。為替レートの変化の貿易収支等への影響を調べるために用いられる。指数の上昇は、当該国の為替レートの増価を表す。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare